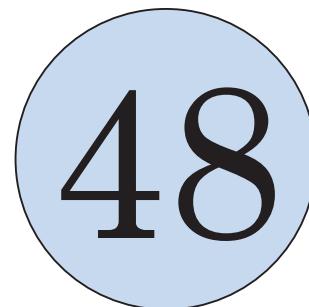


JASDAQ

(コード：4664)

株主の皆さまへ

第48期決算に関するご報告
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)



2017 **4** - 2018 **3**

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成30年3月31日をもちまして当社の第48期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

事業の概況

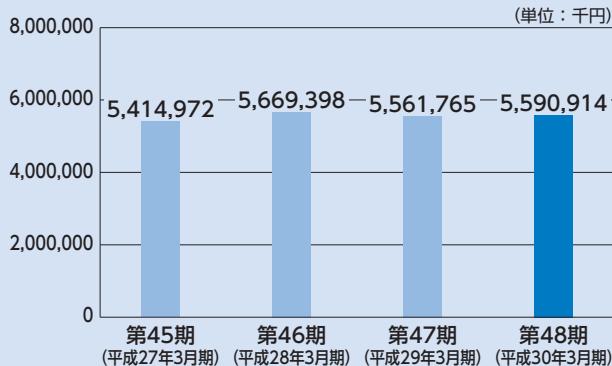
当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の継続等を背景に企業収益の改善が進み、設備投資も増加傾向にある

等、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、人件費の上昇に加え、米国の保護主義政策やアジア諸国の地政学的リスク等海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

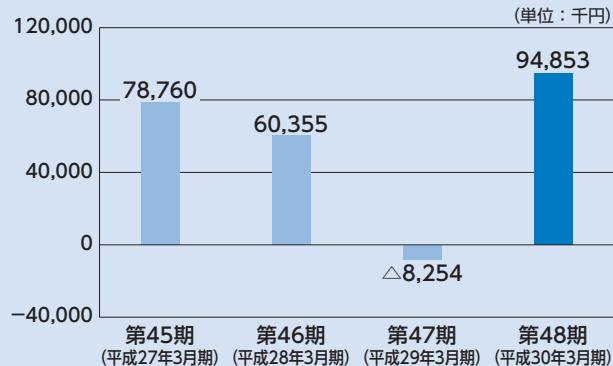
また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

売上高



経常利益又は経常損失(△)



費用面におきましては、人材の確保・教育訓練等の費用増加等、引き続き厳しい状況が続いておりますが、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は55億9,091万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は9,485万円（前年同期は825万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては8,230万円（前年同期は2,588万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

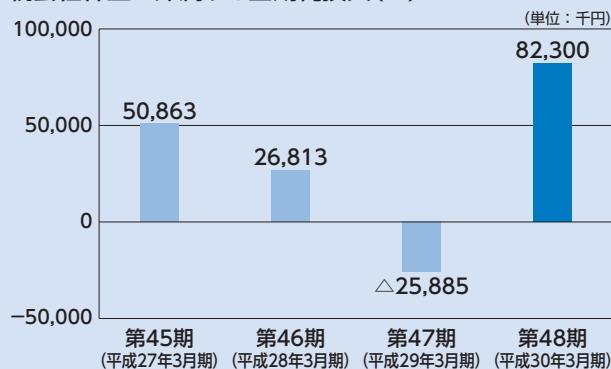
セグメント別の概況は次のとおりであります。

■建物総合管理サービス事業

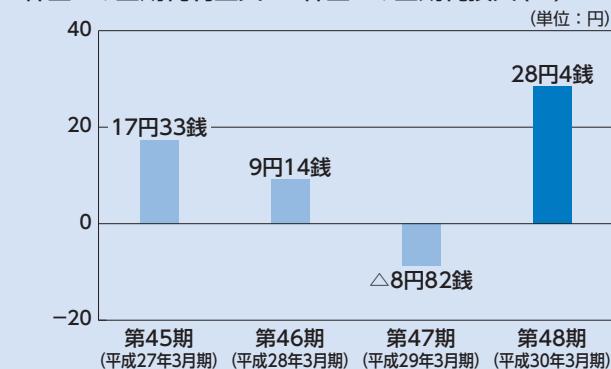
建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材不足および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、清掃業におきましては、他社との価格競争ならびに人材不足により、新規受注が伸び悩みました。しかしながら、主力業務である警備業におきましては、品質の維持向上に努め、新規に複数の常駐契約の受注および既存先へのセキュリティ強化の提案による業務の拡大、また、工事業におきましては、昨年に引き続きシャッター改修工事やマンションの原状回復工事等

親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



の大型修繕工事を受注したことにより、売上高は前年を上回ることができました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費用が増加しましたが、既存事業所における勤怠管理の徹底、契約の仕様変更に伴う値上げ、臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に行い、業績に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は44億5,956万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は3億7,661万円（前年同期比40.0%増）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、国内の景況感は海外情勢の影響等により不透明感があるものの、全体として回復基調で推移する中、雇用情勢におきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は依然として高く、人材派遣のニーズも継続して増加傾向にあります。

このような状況のもと、関東地区においては一般事務派遣や企業データ入力業務および、大規模商業施設における案内業務の受注等、積極的に営業を展開してまいりました。また、関西・中部地区においては、新規顧客からの施工管理業務の要

請および、コールセンター派遣等の要請が増加いたしました。また、人材の確保は困難を極め、既存顧客の事業縮小等による派遣先の減少や既存の入札案件が不落札となったことも大きく影響し、売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高は10億4,287万円（前年同期比11.9%減）となり、セグメント利益は2,060万円（前年同期比53.0%減）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、サービスの終了を余儀なくされた案件も多数発生いたしました。

この結果、売上高は8,847万円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント損失は403万円（前年同期は541万円のセグメント損失）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策の効果もあり、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、米国の保護主義政策による貿易摩擦のリスクやアジア諸国の地政学的リスク等海外における経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境下におきましても、当社はコスト管理体制の更なる強化を行い、品質マネジメントシステムの適切な運用により、品質の高いサービスを提供するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムに基づいた情報セキュリティの維持・向上を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。さらに、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に伴い、人材の確保および品質や生産性の向上を図るため、

教育の強化や新たな技術を採用することにより、常駐警備業や建物管理業の新規獲得を推進してまいります。

人材サービス事業につきましては、さらに企業の労働力確保の意識が高まることから、コンプライアンスを重視した営業活動およびスタッフへの研修教育を推進するとともに、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制を強化し、引き続き派遣業務ならびにイベント業務の受託を中心に、深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

介護サービス事業につきましては、東京都の助成金を利用した人員の増員と、定期的な研修の強化による従業員の一層のレベルアップを図り、お客さま支援を充実することにより事業規模の拡大に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月
代表取締役社長 金井宏夫

財務情報（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	1,987,838
現金及び預金	1,222,138
受取手形及び売掛金	717,726
原材料及び貯蔵品	10,385
前払費用	10,533
繰延税金資産	24,525
その他	2,617
貸倒引当金	△88
固定資産	1,154,895
有形固定資産	513,788
建物及び構築物	86,958
建設仮勘定	20,746
土地	364,693
その他	41,390
無形固定資産	121,695
借地権	47,121
ソフトウェア	67,450
電話加入権	7,123
投資その他の資産	519,410
投資有価証券	220,025
保険積立金	89,319
差入保証金	66,888
繰延税金資産	140,169
その他	3,007
資産合計	3,142,733

科目	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)	
流動負債	958,361
買掛金	110,299
短期借入金	43,200
1年内返済予定長期借入金	278,476
未払金	22,632
未払法人税等	29,681
未払消費税等	55,413
未払費用	329,012
賞与引当金	44,909
その他	44,735
固定負債	840,561
長期借入金	254,363
退職給付に係る負債	509,986
長期未払金	70,945
役員退職慰労引当金	5,266
負債合計	1,798,922
(純資産の部)	
株主資本	1,261,486
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
利益剰余金	711,009
自己株式	△1,760
その他の包括利益累計額	82,324
- その他有価証券評価差額金	82,534
- 退職給付に係る調整累計額	△210
純資産合計	1,343,810
負債・純資産合計	3,142,733

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上	5,590,914
売上原価	4,720,937
売上総利益	869,977
販売費及び一般管理費	778,795
営業利益	91,181
営業外収益	12,077
受取利息	56
受取配当金	3,743
不動産賃貸料収入	1,192
保険返戻金	3,045
その他	4,039
営業外費用	8,406
支払利息	5,990
その他	2,415
経常利益	94,853
特別損失	793
貸倒損失	793
税金等調整前当期純利益	94,059
法人税、住民税及び事業税	18,040
法人税等調整額	△6,281
当期純利益	82,300
親会社株主に帰属する当期純利益	82,300

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	60,326
投資活動による キャッシュ・フロー	233,033
財務活動による キャッシュ・フロー	△204,719
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	88,641
現金及び現金同等物の 期首残高	676,853
現金及び現金同等物の 期末残高	765,495

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額		その他の包括 利益累計額合計
平成29年4月1日残高	302,000	250,237	628,709	△1,760	1,179,186	61,108	17,832	78,941	1,258,127
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			82,300		82,300				82,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,425	△18,042	3,382	3,382
当期変動額合計	—	—	82,300	—	82,300	21,425	△18,042	3,382	85,682
平成30年3月31日残高	302,000	250,237	711,009	△1,760	1,261,486	82,534	△210	82,324	1,343,810

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	1,714,725
現金及び預金	998,142
受取手形	10,927
売掛金	659,287
原材料及び貯蔵品	8,971
前払費用	10,533
繰延税金資産	24,404
その他	2,546
貸倒引当金	△88
固定資産	1,147,801
有形固定資産	493,393
建物	81,216
構築物	99
機械装置	0
工具器具備品	37,630
建設仮勘定	20,746
土地	353,701
無形固定資産	120,900
借地権	47,121
ソフトウェア	67,450
電話加入権	6,328
投資その他の資産	533,507
投資有価証券	209,976
関係会社株式	35,610
差入保証金	66,374
保険積立金	79,319
繰延税金資産	140,076
その他	2,149
資産合計	2,862,526

科目	当期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)	
流動負債	914,891
買掛金	105,776
短期借入金	43,200
1年内返済予定長期借入金	278,476
未払金	22,632
未払法人税等	29,396
未払消費税等	48,562
未払費用	300,775
預り金	10,601
賞与引当金	44,909
その他	30,562
固定負債	834,992
長期借入金	254,363
退職給付引当金	509,683
長期未払金	70,945
負債合計	1,749,883
(純資産の部)	
株主資本	1,030,175
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
資本準備金	242,000
その他資本剰余金	8,237
利益剰余金	479,698
利益準備金	21,479
その他利益剰余金	458,218
別途積立金	395,000
繰越利益剰余金	63,218
自己株式	△1,760
評価・換算差額等	82,467
その他有価証券評価差額金	82,467
純資産合計	1,112,642
負債・純資産合計	2,862,526

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期
	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高	5,237,132
売上原価	4,436,466
売上総利益	800,666
販売費及び一般管理費	722,685
営業利益	77,980
営業外収益	11,847
受取利息	39
受取配当金	3,718
不動産賃貸料収入	1,192
保険返戻金	3,045
その他の他	3,851
営業外費用	8,140
支払利息	5,990
その他の他	2,149
経常利益	81,687
税引前当期純利益	81,687
法人税、住民税及び事業税	17,845
法人税等調整額	△6,281
当期純利益	70,123

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成29年4月1日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	△6,904	409,575	△1,760	960,052	61,061	61,061	1,021,113
当期変動額													
当期純利益							70,123	70,123		70,123			70,123
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											21,405	21,405	21,405
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	70,123	70,123	—	70,123	21,405	21,405	91,529
平成30年3月31日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	63,218	479,698	△1,760	1,030,175	82,467	82,467	1,112,642

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (平成30年3月31日現在)

会社名 株式会社アール・エス・シー
設立 1971年(昭和46年)9月10日
事業分野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
介護サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資本金 3億200万円
従業員数 1,618名(含嘱託、スタッフ等)

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大阪支店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号
グローバルゲート
仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
仙台興和ビル

■役員状況 (平成30年6月28日現在)

取締役会長(代表取締役)	千葉春彦
取締役社長(代表取締役)	金井宏夫
取締役副社長	本橋正淳
常務取締役	山崎淳
常務取締役	太田和孝
常務取締役	土屋利秋
取締役(社外)	但木敬一
常勤監査役	村山和雄
監査役(社外)	入沢和雄
監査役(社外)	柴田元始

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市中区那古野一丁目14番18号

株式の状況

■株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,934,986株 (自己株式5,014株を除く)
- (3) 株主数 1,852名

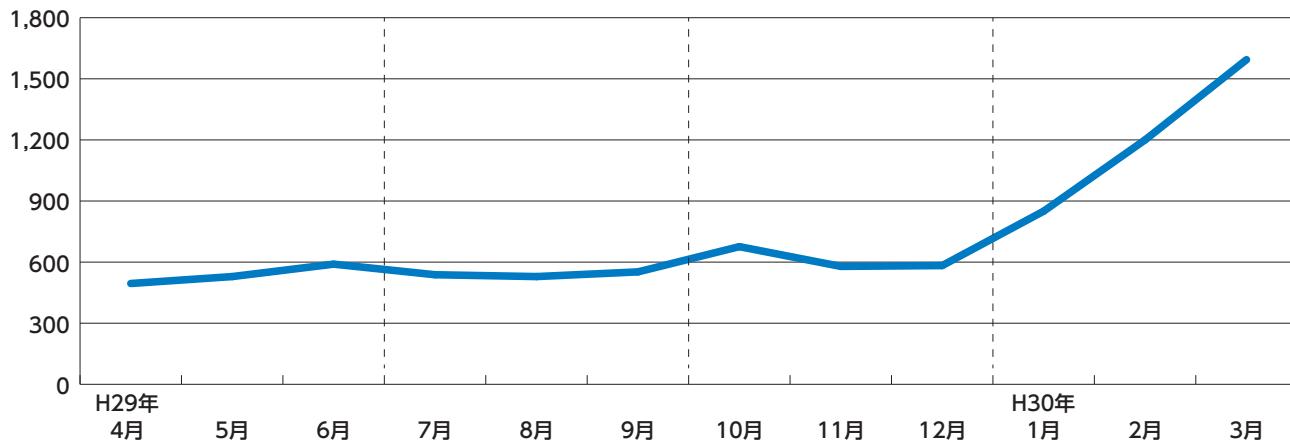
■大株主の状況

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	24.63%
三菱地所株式会社	183,000株	6.23%
株式会社テオーシー	180,000株	6.13%
株式会社東宝サービスセンター	71,000株	2.41%
株式会社SBI証券	69,300株	2.36%
オール・エス・シー協力会社持株会	62,200株	2.11%
オール・エス・シー従業員持株会	61,100株	2.08%
株式会社協和日成	60,000株	2.04%
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000株	1.70%
宝印刷株式会社	46,000株	1.56%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 (5,014株) を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社東宝サービスセンターは、平成30年6月1日付で商号を東宝ファシリティーズ株式会社に変更しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…………… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
<http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 JASDAQ市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。